

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31105	民生児童委員事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2955
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
根拠計画	地域福祉計画						
実施計画事業	民生児童委員活動事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	民生児童委員及び主任児童委員の行う地域住民の相談・支援・調査・見守り活動の促進により市民福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	民生児童委員による地域での相談・支援活動の実施 民生児童委員活動費交付金の支給(3,000円/月)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	相談・支援件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000
				実績値	6,494	6,951	6,893
	算出根拠等			達成率(%)	81	87	86
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 7,970	8,462	7,976		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			16			
	一般財源		7,970	8,446	7,976		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 86	92	87		
	受益者 全市民		(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	支援する組織は市しか存在しない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	相談件数は毎年変動があるが、訪問活動や調査協力など見守り活動の実施等、数値で評価できない部分の活動も多くある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

行政、関係機関等との連携により多面に渡る活動を支援が必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

市民の心配事や関心事は毎年変わってくる。そうした複雑な市民ニーズについて、柔軟に対応できるよう取り組む必要がある。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31110	相談所設置事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
	根拠計画	地域福祉計画					
実施計画事業	相談所設置事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	心配ごと相談所を設置し、生活上の心配ごとに関する相談を受け、助言や他機関の紹介などを行い、市民の不安を解消する。 結婚相談所を設置し、結婚に関する相談を受けたり、お見合いの仲介をし、成婚に結び付ける。 市民生活総合相談窓口を設置し、市民の多岐にわたる相談の窓口となり、関係部署と連携しながら市民生活の不安を解消する。		
概要	事業の実施手法(手段)	市民生活総合相談窓口 心配ごと相談所 結婚相談所		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	心配ごと相談所・結婚相談所の設置 市民生活総合相談窓口の設置					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	心配ごと相談件数	件	目標値			
				実績値	113	169	120
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標	結婚相談件数	件	目標値			
				実績値	376	383	358
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標	市民生活総合相談窓口 相談件数	件	目標値			
				実績値	493	490	368
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	結婚相談所登録者の成婚	組	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,896	4,929	4,918	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			4,896	4,929	4,918	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	53	54	54		
	受益者	(B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民の生活相談、心配ごと相談、結婚相談にニーズはあり、今後も増加すると思われる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民に一番身近な市が実施すべきもの。 市民生活総合相談窓口は市長公約により設置。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	相談件数の変動はあるが、市民の不安を解消することに効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	主な経費は相談員の経費であり、必要最小限の経費で取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

様々な市民ニーズについて、柔軟かつ適切に対応できるよう取り組む必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

相談内容の分析結果や相談結果についての満足度の把握を行い、市民生活全般にわたる相談体制を整備する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

福祉サービス総合相談支援センターを設置し、市民の様々な相談に対応している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31111	結婚支援事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	結婚支援事業参加希望者	対象者数	300 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営や、出会いイベントやスキルアップセミナーの開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	結婚支援事業の実施 ・出会いイベント 4回、88参加 ・結婚支援セミナー 2回 26名参加					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	出会いイベント及びセミナー参加者	人	目標値	186	160	210
				実績値	166	142	114
				算出根拠等	達成率(%)	89	89
	活動指標	出会いイベント及びセミナーの回数	回	目標値	10	9	8
				実績値	7	7	6
				算出根拠等	達成率(%)	70	78
	成果指標	出会いイベント参加者の成婚数	件	目標値	1	1	1
				実績値	1	0	0
				算出根拠等	達成率(%)	100	0
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,201	4,535	3,789	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,201	4,535	3,789	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	13,259	31,937	32,110		
	受益者	(B)	166	142	118		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は限られているが、要望は多い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	飛騨地域3市1村の広域連携のためには市が主体となる必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	出会いの場など婚姻につながるきっかけの提供に継続的に取り組んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	飛騨地域3市1村共同で民間団体に委託することにより、必要最低限の経費で実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	結婚支援事業により、移住人口や交流人口増につながる効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	民間主体により効果的に事業を進める必要がある。
---------------------------------------	-------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	民間事業者を活用し引き続き継続する。
----------------------	--------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	大手民間事業者と連携し、地域だけではなく都市部からの呼び込みを行うなどの取り組みを実施する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・結婚支援を効果的に進めるため引き続き飛騨地域3市1村による取り組みを継続。 ・イベント実施のノウハウを持つ民間団体に委託。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・民間事業者の活用、参加者の拡大等により、より効果的に実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31115	社会福祉協議会補助金		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
	根拠計画	地域福祉計画					
実施計画事業	社会福祉協議会助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域福祉推進にかかる人件費を補助		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市社会福祉協議会への補助金支出 地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、支所総括職員1名、9支所分担職員9名、福祉活動専門員1名					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	58,850	58,850	58,850	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			58,850	58,850	58,850	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	634	639	642	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域に密着した団体であり、市が支援すべきものである。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	社会福祉協議会の活動は多岐にわたり、成果を上げている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	助成先の財務状況を確認し、対象人員と補助額を固定しており、これ以上コストが増えないようにしている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域福祉の要としての社会福祉協議会の活動推進が図られる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価のために何が必要なかを記入)	社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金交付を実施する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	社会福祉協議会の収支状況を考慮し、補助金のあり方について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	市社会福祉協議会の活動や財務状況等確認し助成を実施する。
------------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	社会福祉協議会の収支状況を考慮し、補助金の在り方について検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31120 福祉 1	社会福祉奉仕活動事業補助金 (東日本大震災被災地支援除く)	担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
根拠計画	地域福祉計画					
実施計画事業	社会福祉奉仕活動事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ボランティア団体及び個人	対象者数	3,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ボランティア活動への市民参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成。 ボランティア団体等の社会福祉団体の活動の支援や、ボランティア活動にかかる傷害保険料の一部助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	ボランティア支援センターに対する助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	ボランティア支援センター登録団体数	団体	目標値	50	50	50
				実績値	50	54	56
				算出根拠等	達成率(%)	100	108
	活動指標	ボランティア登録者数	人	目標値	2,700	3,000	3,000
				実績値	2,956	2,860	2,760
				算出根拠等	達成率(%)	109	95
	成果面			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果面			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果面			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 3,800	3,800	3,800		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		3,800	3,800	3,800		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 1,286	1,329	1,377		
	受益者	登録ボランティア	(B) 2,956	2,860	2,760		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	ボランティア団体活動は、活発に行われており、自己資金で実施する団体もあるが、支援のニーズは大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域福祉の向上や災害時の住民支援事業など地域に密着した団体であり、基礎的自治体である市が支援すべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進される。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	社会福祉協議会において、申請団体と申請事業内容の審査を厳密に行っており、必要な経費の支援となっている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	支援の実施により、社会福祉活動の推進が図られる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとの住み分けについて適正に行うよう関与していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	引き続き補助金配分委員会に参画し、適正な配分となるよう関与している。
------------------	------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとの住み分けについて検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31120	社会福祉奉仕活動事業補助金(東日本大震災被災地支援)	担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
	根拠計画	地域福祉計画				
実施計画事業	社会福祉奉仕活動事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	東日本大震災被災地の子どもたち	対象者数	人
	どういった状態にしたいのか(意図)	東日本大震災被災地の子どもたちが高山市の子どもたちが交流を行うことにより、被災地復興を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	夏休み等を利用して、高山で被災地児童受入事業を行う団体や被災地に市内の児童を派遣する団体に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	夏休み 受入 3団体 92人 春休み 受入 1団体 27人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	事業実施団体	団体	目標値	5	5	5
				実績値	5	6	4
	活動指標	算出根拠等	達成率(%)		100	120	80
				受入及び派遣児童数	人	目標値	165
	活動指標	算出根拠等	達成率(%)		99	112	72
				目標値			
	活動指標	算出根拠等	達成率(%)				
				実績値			
	活動指標	算出根拠等	達成率(%)				
				目標値			
	活動指標	算出根拠等	達成率(%)				
				実績値			
	活動指標	算出根拠等	達成率(%)				
目標値							
活動指標	算出根拠等	達成率(%)					
			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 4,920	5,000	2,707		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		4,920	5,000	2,707		
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/B) 29,818	27,027	22,748		
指標	受益者	事業参加者	(B) 165	185	119		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	受入及び派遣事業実施を希望される団体はあり、支援のニーズは引き続きある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民全体での取り組みとするため、市が事業主体となる。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	事業に参加した被災地児童と市内児童の交流が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	助成限度額の設定など、支援対象を限定している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市ぐるみでの被災地支援を図ることができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	今後の被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。
--	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	今後の動向を踏まえ対応を検討する必要がある。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	対応を検討することとしている。
------------------	-----------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	今後の動向を踏まえ対応を検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31135	行旅死亡人等保護支援事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2955
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉総務費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境を作る。	
	目	1 社会福祉総務費		施策	2 暮らしの支援	
根拠計画						
実施計画事業		行旅死亡人等保護事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市に求訪されるすべての方	対象者数	
	どういった状態にしたいのか(意図)	浮浪者等で交通費がないものを帰宅させる。行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	浮浪者等への交通費の支給 行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用の支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	浮浪者等で交通費がないものに交通費を支給した。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	行旅死亡人等保護支援者数	人	目標値			
				実績値	25	23	11
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 244	311	6		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			30			
	一般財源		244	281	6		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 9,760	13,522	545		
	受益者	行旅死亡人等	(B) 25	23	11		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	基本的に市民を対象にしていなため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	行旅病人、行旅死亡人の支援については行旅病人及行旅死亡人取扱法により市が行うことになっているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	行旅病人等、生活基盤の弱い人を支援、保護することにより、これらの人を支援することができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストで実施しており、課題はない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	行旅病人、行旅死亡人の支援については行旅病人及行旅死亡人取扱法により市が行うことになっているため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 4	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31144	戦没者追悼事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線
	種別					2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	3	民生費		分野	
	項	1	社会福祉費		基本施策	
	目	1	社会福祉総務費		施策	
根拠計画						
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	戦没者遺族(遺族会会員)	対象者数	1,303 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会に対する助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	戦没者追悼式参加者	人	目標値			
				実績値	500	500	500
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,809	1,766	1,782	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,809	1,766	1,782	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,303	1,291	1,368	
	受益者	戦没者遺族(遺族会会員)	(B)	1,388	1,368	1,303	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	市民ニーズに関わらず戦没者の追悼は必要。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国、県それぞれの取り組みがあり、市独自の取り組みとして必要。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	数値的に目標を設定し評価する事業ではないため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	追悼式は、必要最低限の経費で実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	政策的に評価する事業ではないため。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 4	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31160	社会福祉関係事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
	根拠計画	地域福祉計画					
実施計画事業	更生保護事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	高山市社会福祉事務所の運営 更生保護事業に対する支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	地域福祉計画市民策定推進委員会、市民ワーキンググループ会議の開催 高山保護区保護司会への補助金支出					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	市民策定推進委員会開催回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動指標	市民ワーキンググループ会議開催回数	回	目標値	1	4	4
				実績値	1	7	13
	算出根拠等			達成率(%)	100	175	325
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,285	1,314	1,304	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,285	1,314	1,304	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	14	14	14	
	受益者 全市民		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費のため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	社会福祉法の規定により社会福祉事務所は市が設置することとなっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	社会福祉法の規定により社会福祉事務所は市が設置することとなっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費のため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費のため。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。地域福祉計画の進捗管理を着実に実行する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31215	障がい者就労支援事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画					
実施計画事業	障がい者就労支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者の就労につながる指導等を行うことにより、自立の支援を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	職親の実施 雇用創出委託 障がい者雇用支援助成(指定管理者)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	職親 18社 障がい者保護促進事業 1社 障がい者雇用を行った指定管理者 3社					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	職親に雇用された障がい者	人	目標値	70	70	70
				実績値	55	51	47
				算出根拠等	達成率(%)	79	73
	活動指標	雇用創出委託により雇用された障がい者	人	目標値		12	12
				実績値		13	6
				算出根拠等	達成率(%)		108
	活動指標	指定管理者に雇用された障がい者	人	目標値		9	9
				実績値		13	9
				算出根拠等	達成率(%)		144
	活動指標			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,180	23,076	24,074	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,180	23,076	24,074	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	57,818	299,688	376,156	
	受益者	雇用された障がい者	(B)	55	77	64	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	働く障がい者の自立につながっている支援としてニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	事業の趣旨から、市が実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	障がい者雇用から一般就労へつながる取り組みの必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	委託化など効率的に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	事業者が障がい者の就労支援を行うことで、障がい者の自立を図ることができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	職親の効果を検証し、今後のあり方を検討する必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	障がい者の就労ネットワーク活用して雇用の促進を図っている。
------------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・就労につながる地道な取り組みを継続的に行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31224	障がい者関係団体補助金	担当課	福祉部 福祉課	内線
	福祉				2082
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちををめざして	
	款	3 民生費	分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費	施策	2 自立と社会参加への支援	
	根拠計画				
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,067 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	身体障害者福祉協会と市の連携を強化し活動することにより、身体障がい者の福祉の向上及び社会参加の促進が図られる。		
概要	事業の実手法(手段)	高山市身体障害者福祉協会等への助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	高山市身体障害者福祉協会、岐阜県難病団体連絡協議会への助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	身体障害者福祉協会会員	人	目標値	1,200	1,200	1,200
				実績値	970	902	844
		算出根拠等		達成率(%)	81	75	70
	活動指標	身体障害者福祉協会入会者数	人	目標値	20	20	20
				実績値	10	10	9
		算出根拠等		達成率(%)	50	50	45
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 950	950	1,050		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		950	950	1,050		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 979	1,053	1,244		
	受益者	高山市身体障害者福祉協会会員 (B)	970	902	844		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	身体障がい者同士の情報共有や、社会参加の増進に結びついている。身体障がい者の相談する場、情報提供を行う機関としてニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が助成することで協会の安定的運営に繋がっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	協会の活動が障がい者の方たちへの社会参加への増進、福祉の向上に繋がっているが、加入者数が減少傾向にある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	身体障害者福祉の向上のために活動しており、協会が市と連携して行っている事業も多く縮減はできない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	身体障がい者の社会参加に繋がっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	団体との情報共有、意見交換や社会活動参加の支援を引き続き実施することが必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	団体との意見交換を実施することとしている。
------------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31227	知的障がい者施設整備事業補助金	担当課	福祉部 福祉課	内線
	福祉				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実
根拠計画					
実施計画事業 知的障がい者施設整備事業補助事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者が施設に入所または通所することにより、日中の生活の場を確保すると共に必要な指導及び訓練が受けられる。		
概要	事業の実施手法(手段)	知的障がい者施設の建設に係る助成(債務負担)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	飛騨慈光会への助成(大野山ゆり園)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	施設利用者	人	目標値	45	45	45
				実績値	43	43	37
				算出根拠等	達成率(%)	96	96
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,924	1,885	1,846	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,924	1,885	1,846	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	44,744	43,837	49,892		
	受益者	大野山ゆり園入所者数	(B)	43	43	37	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がいを持つ人たちの生活の場であり、障がい者、その家族にとって必要不可欠な社会資源であり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	債務負担行為であり継続が必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	障がいを持つ人たちの生活する場として、また家族の介護負担の軽減がされており有効性は高い。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい者施設の建設費の助成であり削減は行えない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がいを持つ人たちの生活の場として、必要不可欠な社会資源となっており、障がいを持つ人たちの生活の支えとなっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価) 継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31233	身体障がい者補装具等扶助費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費	施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	身体障がい者補装具等扶助						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,067 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。 対象者がその障がいを回復・軽減することを目的とする治療を行う場合に、その医療費を助成し、自立を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	補装具：障がい等の状況に応じた補装具費の支給 更生医療：障がい者の状況に応じた自立支援医療費の支給 育成医療：障がい児の状況に応じた自立支援医療費の支給		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	【補装具】 交付：109件 修理：128件 計：237件 【更生医療】 実人数：76人 うち入院：4人 入院外：72人 【育成医療】 実人数：19人 うち入院：6人 入院外：13人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補装具支給件数	件	目標値	250	250	250
				実績値	249	233	237
				算出根拠等	達成率(%)	100	93
	活動指標	更生医療件数	件	目標値	1,390	1,390	1,390
				実績値	1,364	1,328	1,383
				算出根拠等	達成率(%)	98	96
	活動指標	育成医療件数	件	目標値	100	100	100
				実績値	109	81	81
				算出根拠等	達成率(%)	109	81
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	67,085	70,185	61,905	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			51,022	55,899	50,803	
	一般財源			16,063	14,286	11,102	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	41,590	42,027	36,415	
	受益者	延べ給付者数	(B)	1,613	1,670	1,700	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	補装具の支給や自立支援医療の給付を必要とする方は多くニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	補装具や自立支援医療を必要とする方の支援につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者の生活の質を向上に資するものであり、効果が高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	引き続き継続する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31242	障がい者タクシー利用料助成費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	障がい者タクシー利用料助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要件に該当する障がい者	対象者数	2,322 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	歩行困難及び生活活動に常時介護が必要な重度障がい者がタクシーを利用する場合に、その料金の一部助成をすることにより通院、買い物等社会参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	移動困難な障がい者のタクシー利用料の一部(初乗り料金の90%)を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	580円@676件 590円@2,416件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	タクシー券配付数	枚	目標値	5,600	5,600	5,600
		算出根拠等		実績値	5,496	5,568	6,264
	活動指標	利用者乗車回数	回	目標値	3,000	3,000	3,000
		算出根拠等		実績値	2,828	2,866	3,092
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	活動指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,606	1,628	1,818	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,606	1,628	1,818	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	7,013	7,017	6,966	
	受益者	利用者	(B)	229	232	261	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	外出手段のひとつとしてタクシーを利用のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障がい者の自立、社会参加を図るため、市が実施する必要性がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	平成23年度から支援対象を拡大したことで、利用者の拡大につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	対象経費を初乗り料金の90%に限定しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がい者の外出の支援に効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31246	ニュー福祉機器購入等助成事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
種別	福祉				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
実施計画事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,067 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	在宅の身体障がい者がパソコン等を購入する費用を一部助成することにより、障がい者等の社会参加と自立の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	先進的な福祉機器の購入に係る費用の一部を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	パーソナルコンピューター 4件 音声血圧計 2件 聴覚:1人 視覚:5人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	助成件数	件	目標値	8	8	8
				実績値	3	5	6
				算出根拠等	達成率(%)	38	63
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
		達成率(%)					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
		達成率(%)					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
		達成率(%)					
	算出根拠等	目標値					
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	120	200	176	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			40	43	75	
	一般財源			80	157	101	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	40,000	66,667	29,333		
	受益者	(B)	3	3	6		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	社会参加のため、様々な機器必要とする障がい者にとってニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	県の事業実施要綱で市が事業主体となっているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	機器を必要とされる方に対し支援できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	県の基準で支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	ニュー福祉機器を使用することで、障がい者の社会参加と自立の促進を図ることができる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	事業の必要性を検討する必要がある。
----------------------	-------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・事業の必要性を検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31250	身体障がい者補助犬飼育費助成費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	視覚障がい者	対象者数	347人
	どういった状態にしたいのか(意図)	身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対し、飼育のために必要な経費の一部を助成することにより、社会参加の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対する飼育経費の助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	助成1件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	助成件数	件	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	60	60	60	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			60	60	60	
コスト指標		(A/B)	60,000	60,000	60,000		
受益者		(B)	1	1	1		
申請者							

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	補助犬を必要とされる方からのニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	視覚障がい者福祉の推進のため、市が実施することが必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	補助犬を飼育している障がい者へ飼育費を助成することは、生活しやすい環境づくりとして有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	補助犬の飼育に係る餌代を対象としているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	補助犬を使用する方及びその家族等の生活の支援を図ることができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100点
----	---------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	補助犬を希望する視覚障がい者への周知が必要
---------------------------------------	-----------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	関係団体を通じて周知を図ることとしている。
------------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31252	重度身体障がい者介助用自動車購入等助成費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 やさしさのあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画				
実施計画事業	障がい者移動支援事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	5,067 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者を介助する者が運転する自動車の改造、購入に要する費用を助成することにより、介助者の負担の軽減を図り、身体障がい者の社会参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	自動車を改造または既に改造された自動車を購入する経費(ただし、改造のない同型車両購入との差額で前項に該当する部分)を助成(上限 240千円)。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	スロープ付自動車購入 2件 リフト付き自動車購入 1件					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	認定件数	件	目標値	5	5	5
				実績値	6	5	3
		算出根拠等		達成率(%)	120	100	60
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,258	1,179	573	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			392	372	286	
	一般財源			866	807	287	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	209,667	235,800	191,000		
	受益者	(B)	6	5	3		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	自動車での外出時にリフトやスロープがついた自動車を必要とする障がい者はおり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	県の事業実施要綱で市が事業主体となっているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	介助用自動車を必要とする障がい者や家族に対し支援できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	県の基準で支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者の行動範囲拡大より、自立と社会参加につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31255	障がい者生活支援事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費	施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	障がい者生活支援事業・発達障がい者(児)支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	福祉サービス情報の提供や相談・訪問指導により、自立した日常生活や社会生活が送ることができる。手話通訳者の設置・派遣により聴覚障がい者の社会参加の促進につながる。発達障がい者(児)支援により、発達障がいの早期発見できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立の為の訪問指導。手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援。発達障がい者(児)に関する相談支援。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	【相談支援】 相談件数 ぶりずむ: 3,951件 やまびこ: 6,368件 高山市地域生活支援センター: 9,691件 計 20,010件 【発達相談】 相談件数 184件					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	相談支援件数(障がい者生活支援・発達障がい支援)	件	目標値	22,500	22,500	22,500
				実績値	19,479	18,162	20,194
				算出根拠等	達成率(%)	87	81
	活動指標	相談実人数	件	目標値	2,300	2,300	2,600
				実績値	2,534	2,476	3,728
				算出根拠等	達成率(%)	110	108
	活動指標	手話通訳・要約筆記派遣回数	回	目標値	50	50	80
				実績値	57	103	151
				算出根拠等	達成率(%)	114	206
	活動指標	手話通訳・要約筆記利用実人数	人	目標値	10	10	10
				実績値	8	12	12
				算出根拠等	達成率(%)	80	120
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	23,113	23,127	23,159	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,868	2,906	1,896	
	一般財源			20,245	20,221	21,263	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,121	8,422	6,212	
	受益者	相談実人数	(B)	2,534	2,746	3,728	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい者数は増加しており、年々相談のニーズも増加している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	障がい者やその家族等の様々な相談に対応している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	専門事業者に委託しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	相談から必要な支援につながるなど、障がい者の生活上の不安を解消することができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31258	障がい支援区分認定審査会事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	障がい支援区分認定審査会事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がい者が必要な支援に応じたサービスを受けることができるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	認定審査委員が障がい支援区分等の審査及び判定を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	審査会:12回	障がい支援区分認定:171件					
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
		障がい支援区分審査会の審査件数	目標値	件	185	200	220	
			実績値		219	224	171	
			算出根拠等	達成率(%)	118	112	78	
		算出根拠等	目標値					
			実績値					
			算出根拠等	達成率(%)				
		算出根拠等	目標値					
			実績値					
			算出根拠等	達成率(%)				
		算出根拠等	目標値					
			実績値					
			算出根拠等	達成率(%)				
		補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	2,276	2,252	2,141		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,088	1,801	1,705		
	一般財源			1,188	451	436		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	10,393	10,054	12,520		
	受益者	障がい支援区分認定者	(B)	219	224	171		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	障がい者に応じた支援区分認定をおこなうことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	委員報酬が主な経費。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		4 / 4	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
障がい支援区分認定調査業務の委託化について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)
・障がい支援区分認定調査業務の委託化について検討する必要がある。

○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
---------	------	------	---------	---------	-----------

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31260	障がい者福祉関係事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がい者福祉施策の推進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者福祉にかかる事務費 審査手数料の支払い。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,826	3,740	3,984	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			255	170	185	
	一般財源			2,571	3,570	3,799	
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	444	584	613	
	受益者	障がい者(3/31現在)	(B)	6,366	6,402	6,503	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が実施する事業の経費。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	2 / 2	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考)
H26事業評価結果(二次評価)
引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31265	障がい者福祉手当給付費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	障がい者福祉手当給付事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	受給資格を有する障がい者	対象者数	2,874 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	知的、精神又は身体に障がいがある者に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、自立の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の程度に応じた福祉手当の支給を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	手当支給 2,874人					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	支給実人数	人	目標値	2,852	2,868	2,900
				実績値	2,809	2,868	2,874
		算出根拠等		達成率(%)	98	100	99
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	51,642	52,236	52,500	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			51,642	52,236	52,500	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	18,384	18,213	18,267	
コスト指標	受益者	受給者(3/31現在)	(B)	2,809	2,868	2,874	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	国の手当受給資格がない方が対象となりニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国の手当受給資格がない方を対象としており、市が実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	手当の受給資格のある障がい者全員に支給している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	手帳の級によって支給額を定めており支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者の経済的自立に資するものとなっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31270	身体障がい者福祉センター運営委託費	担当課	福祉部 福祉課	内線
種別					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
実施計画事業	身体障がい者福祉センター運営事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がい者の活動の場に確保等により、社会参加の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者福祉センターの運営委託。(指定管理者に委託)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	施設利用者	3,396人					
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
		施設利用人数	算出根拠等	目標値	4,000	4,000	4,000	
				実績値	2,536	2,564	3,396	
		算出根拠等	算出根拠等	達成率(%)	63	64	85	
				目標値				
		算出根拠等	算出根拠等	実績値				
				達成率(%)				
		算出根拠等	算出根拠等	目標値				
				実績値				
		算出根拠等	算出根拠等	達成率(%)				
				目標値				
		算出根拠等	算出根拠等	実績値				
				達成率(%)				
		算出根拠等	算出根拠等	目標値				
実績値								
算出根拠等	算出根拠等	達成率(%)						
		目標値						
算出根拠等	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)			(A) 7,050	7,050	7,250		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			7,050	7,050	7,250		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,107	1,101	1,115		
	受益者 障がい者(3/31現在)			(B) 6,366	6,402	6,503		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域における障がい者福祉の拠点として利用ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置した施設のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	障がい者の活動、情報交換の場として利用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	指定管理施設のため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がい者福祉の推進に大いに資している。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31286	障がい福祉サービス事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちををめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	障がい者福祉サービスの充実
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	障がい福祉サービス事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい種別に関係なく必要なサービスを提供することにより障がい者の自立、共生を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい福祉サービス事業所への給付。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	施設入所支援給付 19施設166人 共同生活援助等給付 41人 居宅介護等給付235人 障がい福祉サービス事業給付 延べ6,342人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	障がい福祉サービス利用者数	人	目標値	930	1,000	1,000
				実績値	802	828	844
				算出根拠等	達成率(%)	86	83
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,272,117	1,388,683	1,477,475	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			944,033	909,547	1,242,743	
	一般財源			328,084	479,136	234,732	
コスト指標	受益者1件当たり円		(A/B)	1,586,181	1,718,667	1,750,563	
	受益者	サービス利用者	(B)	802	808	844	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がいを持つ人たちが自立して生活等をしていくうえで、必要不可欠な支援であり、ニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	サービス給付により、障がい等を持つ人たちが自立できるような支援を行っており十分な成果がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため。	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついている。	
		B (1) ある程度効果があつた			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 6	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
継続して実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31287	地域生活支援事業費 (うちサービス提供事業)	担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画				
実施計画事業	地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになる。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の障がい、ニーズ等に応じたサービスに対する給付。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	(延べ数) 地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 3,216人 福祉ホームむらやま利用者 81人 移動支援利用者 163人 日中一時支援利用者 149人 相互利用 12人 訪問入浴 96人					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	地域生活事業利用者数(延べ数)	目標値		4,308	4,250	4,500
			実績値		3,823	4,112	3,717
			算出根拠等		達成率(%)	89	97
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	19,888	21,565	23,013	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,645	626	0	
	一般財源			16,243	20,939	23,013	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	5,202	5,244	6,191	
	受益者	事業利用者(延べ数)	(B)	3,823	4,112	3,717	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	様々なサービスの提供により障がい者の生活向上につながるなどの成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
-------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	国の動向等を注視し、法令等の改正があれば速やかに対応する。
------------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31287	地域生活支援事業費 (うち金銭、用具の給付事業)		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	障がい者福祉サービスの充実
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるような状態。手話奉仕員の養成、日常生活用具給付、自動車改造支援等を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者へのサービス、現物、金銭給付を行う。(手話奉仕員の養成、日常生活用具給付、自動車改造支援等)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	(延べ数) 手話研修 51人 自動車改造 6人 日常生活用具 2,629人 リフトバス利用 2,042人 自動車免許取得助成 12人 成年後見 1人						
	活動指標	地域生活事業利用者数(延べ数)	人	目標値	4,552	4,600	4,600	
	算出根拠等			実績値	4,469	4,872	4,741	
				達成率(%)	98	106	103	
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	27,846	28,450	30,428		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			20,731	21,205	21,867		
	一般財源			7,115	7,245	8,561		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,231	5,839	5,634		
	受益者	事業利用者(延べ数)	(B)	4,469	4,872	5,401		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	様々なサービスの提供により障がい者の生活向上につながるなどの成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	継続して実施する。
-----------------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況								
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31289	福祉	安全・安心・快適なまちづくり事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	安全安心快適なまちづくり事業補助						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	民間の公共的施設のバリアフリー改修経費の一部助成。また、授乳室等を設置する改修経費の一部助成をすることで、バリアフリー等施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間の公共的施設をバリアフリー化する、授乳室等を設置する改修費用の一部を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	相談 3件 助成0件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	助成件数	件	目標値	3	3	3
				実績値	2	0	0
		算出根拠等		達成率(%)	67	0	0
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,802	0	0	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,802			
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,401,000				
	受益者	(B)	2	0	0		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	市民及び観光客への利便性がより図られるとともに、誰もが安全で安心して施設等を提供するためのニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市独自の事業であり、バリアフリー等に改修することにより、障がい者等の社会参加、市民の意識高揚においては必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	C	広報等の周知は行っているが、利用率は低い。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	限度額を定めた助成としている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	C	障がいがある人たちの生活(行動)範囲を拡大させ、障がい者等の自立、社会参加につながる効果があるが、利用実績がなかった。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 10	→	100点換算	40 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	事業開始から現在まで、対象要件を満たす施設はほぼ改修されていると思われるため、事業の見直しを含めた検討を行う必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	ほぼ目的を達成している現状をふまえ、廃止を検討する必要がある。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	関係課と協議、検討を行い事業のあり方を検討する。
------------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	事業の廃止を含めた検討を行う。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31290	障がい者住宅改造助成事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	住宅改造費補助事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がい者が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者の住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	住宅改造 2件						
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
		助成件数	算出根拠等	目標値	11	11	11	
				実績値	4	8	2	
		算出根拠等	達成率(%)	36	73	18		
			目標値					
		算出根拠等	実績値					
			達成率(%)					
		算出根拠等	目標値					
			実績値					
		算出根拠等	達成率(%)					
			目標値					
		算出根拠等	実績値					
			達成率(%)					
		算出根拠等	目標値					
実績値								
算出根拠等	達成率(%)							
	補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A) 1,271	2,742	556			
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源		1,271	2,742	556			
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 317,750	342,750	278,000			
	受益者	助成者	(B) 4	8	2			

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	住宅改修を必要とする在宅の障がい者のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上、市民の意識高揚においては必要な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	住宅改修をにより障がい者の生活向上につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	限度額を定めた助成としている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者が住み慣れた住まいに住み続けることにより、自立した日常生活や社会生活を継続しておくことができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・継続して実施する。
----------------------	------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31292	自立支援給付等利用者負担助成事業	担当課	福祉部 福祉課	内線
	福祉				2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援
	根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
実施計画事業	自立支援給付等利用者負担助成事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,503 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい福祉サービス等に係る利用者負担について助成することにより、経済的な支援を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担の助成を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	自己負担助成利用者	人	目標値	2,000	2,000	2,000
				実績値	1,837	1,699	1,935
				算出根拠等	達成率(%)	92	85
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,715	3,467	3,831	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,715	3,467	3,831	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,022	2,041	1,980	
	受益者	自己負担助成利用者	(B)	1,837	1,699	1,935	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	利用者やその家族の経済的負担の軽減を図ることができるためニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	利用者やその家族の経済的負担の軽減を図るためには、市が主体となる必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標を十分に達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	所得要件を設けるなど、適正な助成を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者の経済的な負担を軽減することができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31400	福祉センター管理事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	4	福祉センター費		施策	2	拠点となる施設の整備
根拠計画							
実施計画事業		福祉センター管理事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉センター(総合、きりう、荘川)を多くの市民が利用できるように管理し、地域福祉を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設管理および運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	指定管理者による各福祉センターの維持管理 福祉センター運営委員会の開催 総合福祉センタートイレ改修等					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	施設利用者	人	目標値	94,000	94,000	94,000
				実績値	105,571	106,945	102,880
				算出根拠等	達成率(%)	112	114
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	31,611	39,204	32,589	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			31,611	39,204	32,589	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	340	426	356	
	受益者 全市民		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の拠点として利用ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置した施設。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	総合福祉センターは高い利用率となっており、施設が有効に活用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	指定管理施設のため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	センター利用が促進されることで地域福祉の推進に大いに資するものとなっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31500	子ども医療費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援
	根拠計画						
実施計画事業	子ども医療費助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0歳から義務教育終了までの児童	対象者数	12,214 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	子育てにかかる費用のうち、医療費を助成することで、子育て世代の負担を減らし、安心して子どもを産み育てやすい環境を整える。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	義務教育終了までの子どもにかかる医療費の自己負担分の助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	受給資格者数	人	目標値			
				実績値	12,624	12,468	12,214
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	323,298	319,866	324,156	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			69,909	80,115	80,800	
	一般財源			253,389	239,751	243,356	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	25,610	25,655	26,540	
	受益者	子ども医療受給資格者(3/31現在)	(B)	12,624	12,468	12,214	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	子育て世帯のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	県の要綱により市が実施することとされている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	子育て世帯の負担軽減について効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	対象を市独自に義務教育終了まで延長しており、対象を変えない限りコスト削減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	子育て世帯を支援する事業として効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31505	母子・父子家庭医療費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭等・父子家庭の父母及び児童	対象者数	2,031 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の父母及び高校3年生までの児童の医療費を助成することで、母子・父子家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境を整備する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	ひとり親家庭の父母及び児童にかかる医療費の自己負担分の助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	受給資格者数	人	目標値			
				実績値	2,096	2,061	2,031
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	活動指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	55,452	56,068	58,991	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			27,068	28,922	30,949	
	一般財源			28,384	27,146	28,042	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	26,456	27,204	29,045	
	受益者	母子・父子家庭医療受給資格者(3/31現在)	(B)	2,096	2,061	2,031	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	母子父子世帯のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	県の要綱により市が実施することとされている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	母子父子世帯の負担軽減について効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	県の基準で実施しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	母子父子世帯の支援する事業として効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 8	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31510	重度等障がい者医療費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援
	根拠計画						
実施計画事業	重度等障がい者医療費助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度医療受給資格者	対象者数	3,801 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がい者手帳(身体・精神・知的)所持者の医療費を助成し、障がい者の経済的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	重度心身障がい者にかかる医療費の自己負担分の助成						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	受給資格者数	人	目標値				
				実績値	3,714	3,766	3,801	
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	460,502	484,751	460,595		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			238,835	258,814	256,278		
	一般財源			221,667	225,937	204,317		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	123,991	128,718	121,177		
	受益者 重度医療受給資格者(3/31現在)		(B)	3,714	3,766	3,801		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	重度障がい世帯のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	県の要綱により市が実施することとされている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	重度障がい世帯の負担軽減について効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	対象を市独自に拡大しており、対象を変えない限りコスト削減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	重度障がい世帯を支援する事業として効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31525	福祉医療審査事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援
	根拠計画						
実施計画事業	重度等障がい者医療費助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉医療受給資格者	対象者数	18,046 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	福祉医療制度の円滑な運営及び事務の効率化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	受診件数に応じて、国保連合会へ審査手数料を支払う。医師会等へ事務協力費を支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	審査手数料、事務協力金の支払い					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	29,021	29,198	29,321	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			9,469	10,559	10,590	
	一般財源			19,552	18,639	18,731	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,574	1,596	1,625	
	受益者 福祉医療受給資格者(3/31現在)		(B)	18,434	18,295	18,046	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	事業費の大部分が審査手数料及び負担金のため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が福祉医療給付を行うため、審査についても見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	事業費の大部分が審査手数料及び負担金のため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	審査手数料及び負担金は審査機関が定めるものによるため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	事業費の大部分が審査手数料及び負担金のため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	2 / 2	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	31530	福祉医療給付事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援
	根拠計画						
実施計画事業	重度等障がい者医療費助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉医療受給資格者	対象者数	18,046 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	福祉医療助成制度の円滑な実施		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉医療助成制度の円滑な実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	10,611	28,916	21,892	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			10,611	28,916	21,892	
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	576	1,581	1,213
		受益者	福祉医療受給資格者(3/31現在)	(B)	18,434	18,295	18,046

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が内部事務費のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	経費の大部分が内部事務費のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	経費の大部分が内部事務費のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が内部事務費のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	経費の大部分が内部事務費のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・継続して実施する。
----------------------	------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	33210	住宅手当緊急特別措置事業費 (住宅支援給付事業費)		担当課	福祉部 福祉課	内線	2955
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	3	生活保護費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	2	扶助費		施策	2	暮らしの支援
根拠計画							
実施計画事業 住宅手当緊急特別措置事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	住居を確保することで、就労意欲のある住宅困窮者を就労させ、経済的に自立した生活を目指す。		
概要	事業の実手法(手段)	対象者に賃貸住宅の家賃の手当を支給し、住宅の確保や、就労機会の確保の支援をする。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	支給決定2件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	支給決定件数	件	目標値	3	3	3
				実績値	2	2	2
	成果指標	算出根拠等	人	達成率(%)	67	67	67
				就職者数	2	3	3
		算出根拠等		実績値	2	2	1
				達成率(%)	100	67	33
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	437	111	146	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			437	111	146	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	218,500	55,500	73,000	
	受益者	支給決定者	(B)	2	2	2	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	生活保護者数の増加といった傾向から潜在的なニーズはある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	国の実施要領において市が事業主体となっているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	受給者が常用就職し自立につながった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で実施しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	住宅困窮者に家賃を支給することで、就職するまでの生活の安定につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

潜在的なニーズはあると考えられるため、相談、支援体制の強化を図ることが必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

生活困窮者自立支援法の施行を踏まえ取り組む。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

福祉サービス総合相談支援センターにおいて、生活困窮者支援に取り組む。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	福祉サービス総合相談支援センターの機能強化により生活困窮者支援を図る。						

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	35100	災害救助費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2955
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	5	災害救助費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	災害救助費		施策	2	暮らしの支援
	根拠計画	高山市地域防災計画					
実施計画事業	被災者支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	被災者の生活再建を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・火災等の罹災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給。 ・平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金対象者へ利子補給。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	利子補給 4件 見舞金支給67件					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給	人	目標値	6	6	6
				実績値	5	4	4
	活動指標	災害等見舞金支給	人	目標値	5	18	18
				実績値	5	6	68
	算出根拠等			達成率(%)	83	67	67
				達成率(%)	100	33	378
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	546	550	6,602	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			96	49	4,457	
	一般財源			450	501	2,145	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	54,600	55,000	91,694	
	受益者	被災者	(B)	10	10	72	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	災害(火災等)時のニーズを把握することは困難。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	一番身近な市が行うことが有効。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	被災者の生活支援にとても役立っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	見舞金については基準額を支給。利子補給は債務負担行為。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	被災者の生活支援にとても役立っている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	継続して実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					